

働き方に関する政策決定プロセス
有識者会議について

働き方に関する政策決定プロセス有識者会議 開催要綱

1. 開催趣旨

近年、グローバル化・IT化の進展、少子高齢化等に伴い、産業構造・就業構造の変化や働き方の多様化が進んでいる。

労働政策の推進にあたっては、公労使の三者で構成される労働政策審議会が重要な役割を果たしているが、今後、少子高齢化の更なる進行とそれに伴う労働力供給の減少や多様な価値観に対応し、労働参加率向上やイノベーション創出等を実現する誰もが活躍できる社会を構築するためには、これまで以上に様々な分野や立場の人の声を広く吸収し、機動的な政策決定を行うことが不可欠である。

ついては、働き方に関する政策決定プロセスについて検討を行うため、働き方に関する政策決定プロセス有識者会議（以下「有識者会議」という。）を開催する。

2. 主な検討項目

- (1) 労働政策に関する企画・立案などのあり方について
- (2) 労働政策審議会の機能、構成（委員、部会・分科会など）、運営、事後評価などのあり方について
- (3) 労働政策に関する国民の意見聴取などのあり方について
- (4) その他

3. 構成

- (1) 有識者会議のメンバーは、有識者のうちから、厚生労働大臣が別紙のとおり参集する。
- (2) 有識者会議には座長を置き、座長はメンバーのうちから厚生労働大臣が指名する。

4. 運営・その他

- (1) 議事は原則として公開とする。
- (2) 有識者会議の庶務は、政策統括官（総合政策担当）において行う。
- (3) この規程に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

働き方に関する政策決定プロセス有識者会議

メンバー名簿

(五十音順、敬称略)

<メンバー>

氏名	現職
秋池 玲子	ポストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
安藤 至大	日本大学総合科学研究所准教授
大内 伸哉	神戸大学大学院法学研究科教授
大田 弘子	政策研究大学院大学教授
古賀 申明	公益社団法人連合総合生活開発研究所理事長
小峰 隆夫 (座長)	法政大学大学院政策創造研究科教授
富山 和彦	株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO
中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
村木 厚子	前厚生労働事務次官
守島 基博	一橋大学大学院商学研究科教授
森田 朗	国立社会保障・人口問題研究所所長
山川 隆一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
横田 響子	株式会社コラボ代表取締役